

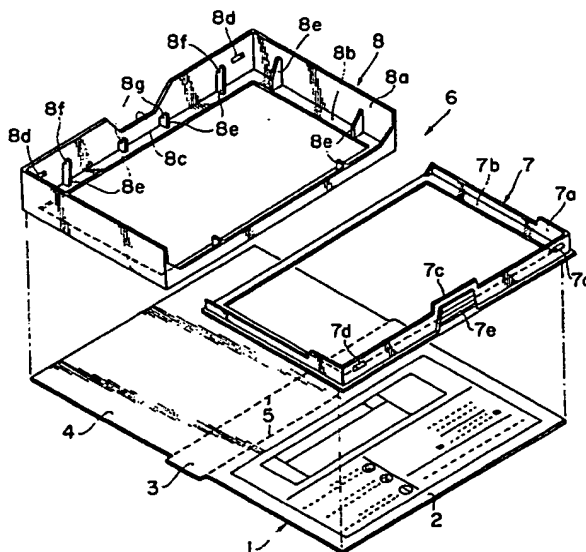


## 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 <sup>5</sup> <b>B65D 85/575, 5/56</b>	<b>A1</b>	(11) 国際公開番号 <b>WO 90/15001</b>  (43) 国際公開日 1990年12月13日 (13. 12. 1990)
(21) 国際出願番号 PCT/JP89/01045 (22) 国際出願日 1989年10月12日 (12. 10. 89)  (30) 優先権データ 実願平1/64754U 1989年6月2日 (02. 06. 89) JP  (71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 中山工業株式会社 (NAKAYAMA KOGYO CO., LTD.) [JP/JP] 〒354 埼玉県入間郡三芳町竹間沢字新開402番地 Saitama, (JP) (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 中山 透 (NAKAYAMA, Tohru) [JP/JP] 〒165 東京都中野区江古田一丁目26番2号 Tokyo, (JP) (74) 代理人 弁理士 地曳真治 (JIB IKI, Kanji) 〒101 東京都千代田区神田神保町1丁目52番12号 神田トレスビル4階 Tokyo, (JP)  (81) 指定国 AT (欧州特許), BE (欧州特許), CH (欧州特許), DE (欧州特許), FR (欧州特許), GB (欧州特許), IT (欧州特許), LU (欧州特許), NL (欧州特許), SE (欧州特許), US.		添付公開書類 国際調査報告書

## (54) Title: CASE FOR VIDEO TAPE CASSETTES

(54) 発明の名称 ビデオテープカセット用ケース



## (57) Abstract

This invention belongs to the technical field of a case for video tape cassettes, which consists of a unitary combination of a paper sheet on which a desired design and information representing the content of a video tape are printed, and frames of a synthetic resin holding cassette for a video tape or the like therein. Producing such a case so that the unity of the paper sheet and frames of a synthetic resin will not be disintegrated by the shrinkage of the synthetic resin is an object of the present invention. To achieve this object, a means for bonding together the paper sheet (1) and frames (7, 8) of a synthetic resin which have been formed separately from the paper sheet (1) is employed.

\* 通って通知があるまで、出願日が1990年10月3日より前の国際出願におけるDEの指定は、先のドイツ民主共和国の領域を除く、ドイツ連邦共和国の領域において有効である。

(57) 要約

本発明は、ビデオテープ等の内容を表す所望の図柄、事項等を印刷した紙シートと、該ビデオテープ等のカセットを支承する合成樹脂製の枠体とが一体化されているビデオテープ等のカセット用ケースの技術分野に属する。

本発明は、紙シートと合成樹脂枠体との一体性が、ケースの製造の際、合成樹脂の収縮によって損なわれないようにすることをその目的とし、この目的達成のため、各別体にて構成しておいた紙シート(1)と合成樹脂製枠体(7, 8)とを接着する、という手段を講じたものである。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア  
AU オーストラリア  
BB バルバドス  
BE ベルギー  
BF ブルキナ・ファソ  
BG ブルガリア  
BJ ベナン  
BR ブラジル  
CA カナダ  
CF 中央アフリカ共和国  
CG コンゴ  
CH スイス  
CM カメルーン  
DE 西ドイツ  
DK デンマーク

ES スペイン  
FI フィンランド  
FR フランス  
GA ガボン  
GB イギリス  
GR ギリシャ  
HU ハンガリー  
IT イタリア  
JP 日本  
KP 朝鮮民主主義人民共和国  
KR 大韓民国  
LI リヒテンシュタイン  
LK スリランカ  
LU ルクセンブルグ  
MC モナコ

MG マダガスカル  
ML マリ  
MR モーリタニア  
MW マラウイ  
NL オランダ  
NO ノルウェー  
RO ルーマニア  
SD スーダン  
SE スウェーデン  
SN セネガル  
SU ソビエト連邦  
TD チャード  
TG トーゴ  
US 米国

## 明 細 書

### ビデオテープカセット用ケース

#### 技術分野

本発明は、ビデオテープを収納するケースに関し、特にビデオテープの内容を表す所望の図柄、事項等を印刷した紙シートとビデオテープを支承する合成樹脂製の枠体とを別体にて構成し、両者を接着一体化したビデオテープ用ケースに関する。

#### 背景技術

従来のビデオテープ用ケースは全体が合成樹脂をもって構成されており、ビデオテープの内容を表した表題、図柄、テープの種類、発行者等の必要事項は別紙の紙シートに印刷表示されているのが通常である。そして、第5図に示すように、この紙シート30をケース本体31に装着するためには、透明の合成樹脂シート32をケース本体31の外表面の側縁部にのみ貼着しておき、図示する如く、ケース本体31と合成樹脂シート32との空隙部に紙シート30を挿入し、以てビデオテープの内容を表示するようにしたものである。

このように、従来のビデオテープ用ケースは図柄等の必要事項を印刷した紙シートをケース本体に挿入する必要があるためにその作業自体に手数がかかる不都合がある他、紙シートの紛失の虞もあるという不都合があったものである。

而して、同様な問題点はカセットテープ用ケースについても存在するので、前記不都合を解消するためのものが実公昭63-17078号公報に開示されている。即ち、必要事項を記載した紙シート（ブランク板）を成形金型内にセットして、これにケース本体を構成する合成樹脂を射出し、以てケースを紙シートとケース本体とを一体的に成形したカセットテープ用ケースが提供されている。然し、ケース本体を構成する合成樹脂はその材質上射出成形後に収縮する性質を有するので、一体成形の方法によってはケース本体と接着した非伸縮性の紙素材のシートがケース本体の合成樹脂の収縮によって湾曲し、ケース本体と紙シートとの接着一体性が損なわれてしまう不都合があり、場合によっては合成樹脂のケース本体と紙シートとの接着も剥離する虞もあるという問題点があったものである。従

って、実際上は充分にこの種ケースは実用化に供されていないのが実情であった。

従って、本発明は従来のこの種ケースの欠点を解消し、図柄等の必要事項を印刷した紙シートをケース本体に挿入する手間をなくし、然も紙シートの紛失の虞がないビデオテープ用ケースを提供することを目的としている。

更に、本発明は従来のような一体成形のように合成樹脂製のケース本体の収縮によって紙シートが湾曲することなく、紙シートとケース本体の接着一体性を強固かつ良好なものとしたビデオテープ用ケースを提供することを目的としている。

### 発明の開示

本発明は、蓋部、側壁部及び底部とから構成され、且つその表面に所望の図柄、事項等を印刷した平板状の紙シートを形成すると共に、収納されるビデオテープを支承する合成樹脂の枠体を前記紙シートの形成とは別個にその蓋部と底部の各裏面に立設したものである。このことによって、ビデオテープの内容を表した紙シートを別個にケース本体に挿入する手間を省略すると共に、合成樹脂の使用を低減させて廉価かつ軽量なものとする事が出来る。又、平板状の紙シートにこれとは別個に接着剤等によってビデオテープを支承する合成樹脂の枠体とを接着したので、従来のように合成樹脂の収縮による紙シートの湾曲を防止し、以て両者の接着性を極めて良好なものとしたものである。

### 図面の簡単な説明

本発明を詳述するために、添付の図面によって説明する。

第1図は本発明に係るビデオテープ用ケースの成形前の状態を示す斜視図、第2図はケースを開いた状態を示す斜視図、第3図はケースを開いた状態の背面からの斜視図、第4図はケースを閉じた状態を示す斜視図、第5図は従来例を示す斜視図である。

### 発明を実施するための最良の形態

第1図は本発明に係るビデオテープ用ケースを構成する紙シートと合成樹脂の枠体との分離状態を示す図である。第2図は紙シート1と合成樹脂の枠体6とを

接着一体化した本発明を開いた状態を示す図である。図面中、1は長方形の平板状の紙シートであり、この紙シート1は蓋部2、側壁部3及び底部4とより構成され、側壁部3と前記蓋部2及び底部4との連設部には折曲線5が形成されていて、この折曲線5によって蓋部2と側壁部3を折り曲げ可能とし、底部4に対して開閉出来るようにしている。そして、この紙シート1の表面には収納されるビデオテープVの内容を表す必要事項が印刷されている。即ち、側壁部3にはビデオテープVのタイトル等が、蓋部2にはビデオテープVの内容を表す図柄等が、底部4には発行者、テープの種類、価格等が夫々印刷されている（第3図及び第4図）。又、蓋部2の裏面にはその他の必要事項が印刷されている（第1図及び第2図）。

6は合成樹脂を射出成形することによって得た枠体であり、この枠体6は前記紙シート1の形成とは別個に形成されている。そして、前記紙シート1の裏面上にこの枠体6を紙シート1の成形とは別個に接着、立設したものである。而して、この紙シート1と枠体6とを接着するためには、接着剤、熱溶着、超音波溶着等の各手段によってなされる。ところで、この枠体6は前記蓋部2の裏面に立設された上部枠体7と、前記底部4の裏面に立設された下部枠体8とから構成される。上部枠体7は図示するように、前記側壁部3に面する部位を開放したコ形状のフレーム体7a及び収納されるビデオテープVの外周縁と一致する仕切枠7bとから構成されている。このフレーム体7aは前記蓋部2の裏面外側縁に沿って立設されるもので、仕切枠7bはこのフレーム体7aの下面内方に連設されている。そして、長手方向の蓋部2の右側縁に沿うフレーム体7aの中央には取手7cが、その外側面にはストッパ7dが夫々突設されている。図中、7eは手掛け部である。

前記下部枠体8は図示するように、長形状に囲繞されたフレーム体8aと、収納されるビデオテープVを支承し、その外周縁と一致する仕切枠8bとから構成されている。このフレーム体8aは前記底部4の外側縁に沿って立設されるもので、仕切枠8bはこのフレーム体8aの下面内方に連設されていると共に、前記紙シート1の側壁部3に面する部位はビデオテープVを収納し易くするために他の3辺よりも低く形成してある。そして、長手方向の底部4の左側縁に沿うフ

レーム体 8 a の中央には前記取手 7 c が係止される切欠部 8 c が、その内側面には前記ストッパ 7 d と係合する凹部 8 d が夫々形成されている。又、前記仕切枠 8 b の短い辺の各辺には収納されるビデオテープ V の外周縁に当接して支承する突起 8 e、8 e が所定間隔をおいて 2 個ずつ突設されていると共に、前記切欠部 8 c の下方に位置する仕切枠 8 b には所定間隔をおいて 2 個の突起 8 e、8 e が突設されている。そして、前記切欠部 8 c を備えた長手方向の仕切枠 8 b に設けた前記 4 個の突起 8 e 8 e には、上部枠体 7 を閉めた際にそのフレーム体 7 a 及びフレーム体 7 a の取手 7 c が夫々に嵌入する切り込み 8 f、8 f と 8 g、8 g が夫々形成されている。

本発明は前記のように、平板状の紙シート 1 の形成とは別個にその裏面に合成樹脂からなる枠体 6 を接着一体化してなるから、平板状の紙シート 1 に別素材の枠体 6 とを容易に且つ強固に接合することが可能となり、紙材と合成樹脂とを一体成形した場合のように合成樹脂の収縮による紙シート 1 の歪み、湾曲もない。又、ケースの主要部が必要事項を印刷した紙シート 1 によって構成されているので、従来のように合成樹脂全部からなるケース本体に別途必要事項を記載した紙シートを用意してケース本体に挿入して装着する必要がなく、その手間を省くことが出来、紙シートの紛失の虞もなく、軽量化を図ることが出来る。更に、前記したようにケースの主要部は紙材によって構成されているが、収納されるビデオテープ V を支承保持する枠体は合成樹脂をもって構成されているために、ビデオテープ V の収納に支障がなくその強度、耐久性にも問題がない。

#### 産業上の利用可能性

以上のように、本発明はビデオテープの内容を表す紙シートをケース本体に挿入する手間がなく、軽量にして廉価に提供出来る。従って、ビデオテープを大量に扱うレンタル店やデパート等の大型店舗等に好適なものである。

## 請 求 の 範 囲

蓋部、側壁部及び底部とから構成され、且つその表面に所望の図柄、事項等を印刷した平板状の紙シートを形成すると共に、収納されるビデオテープを支承する合成樹脂の枠体を前記紙シートの形成とは別個にその蓋部と底部の各裏面に立設したことを特徴とするビデオテープ用テープ。

FIG. 1

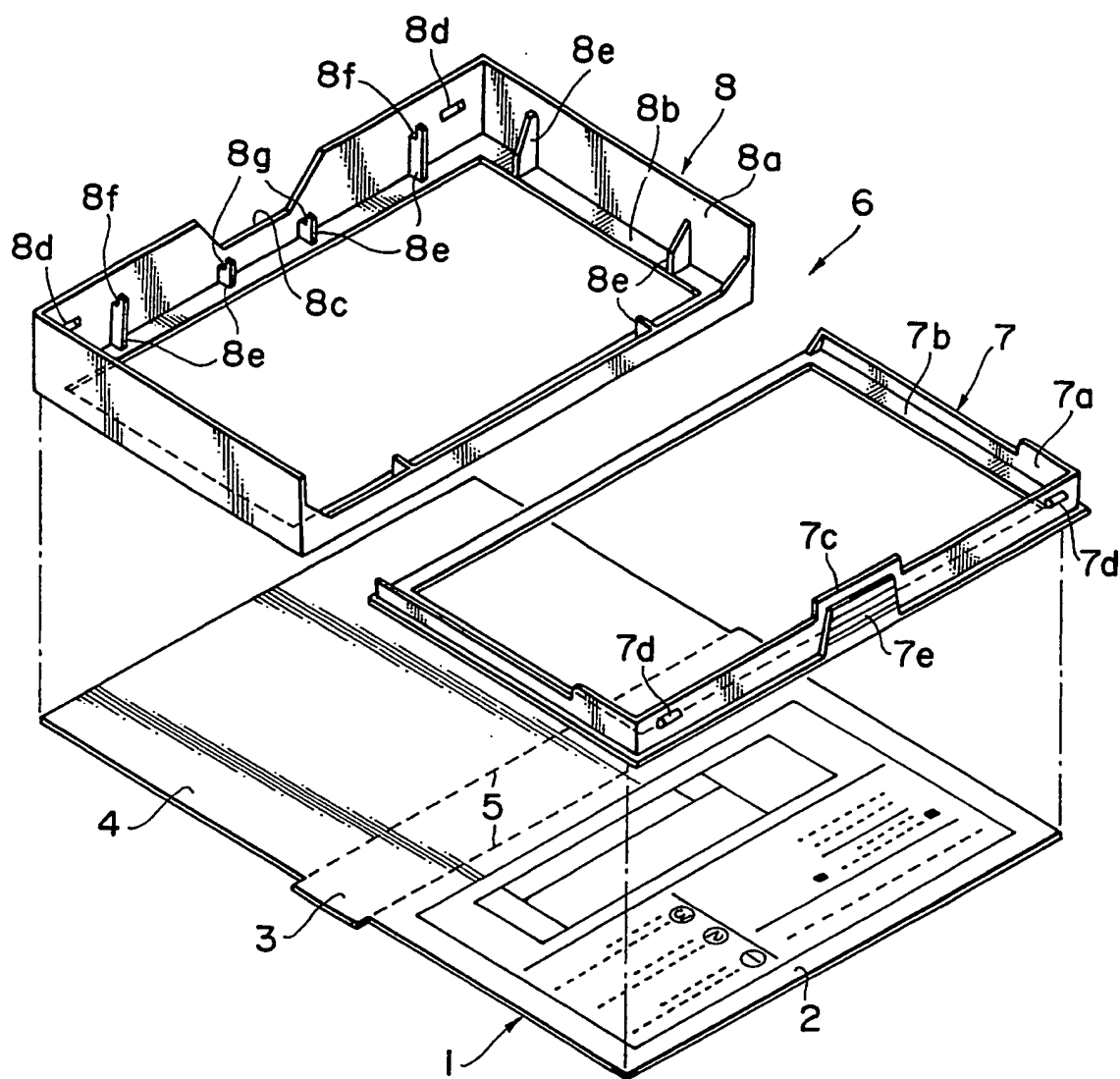




FIG. 2

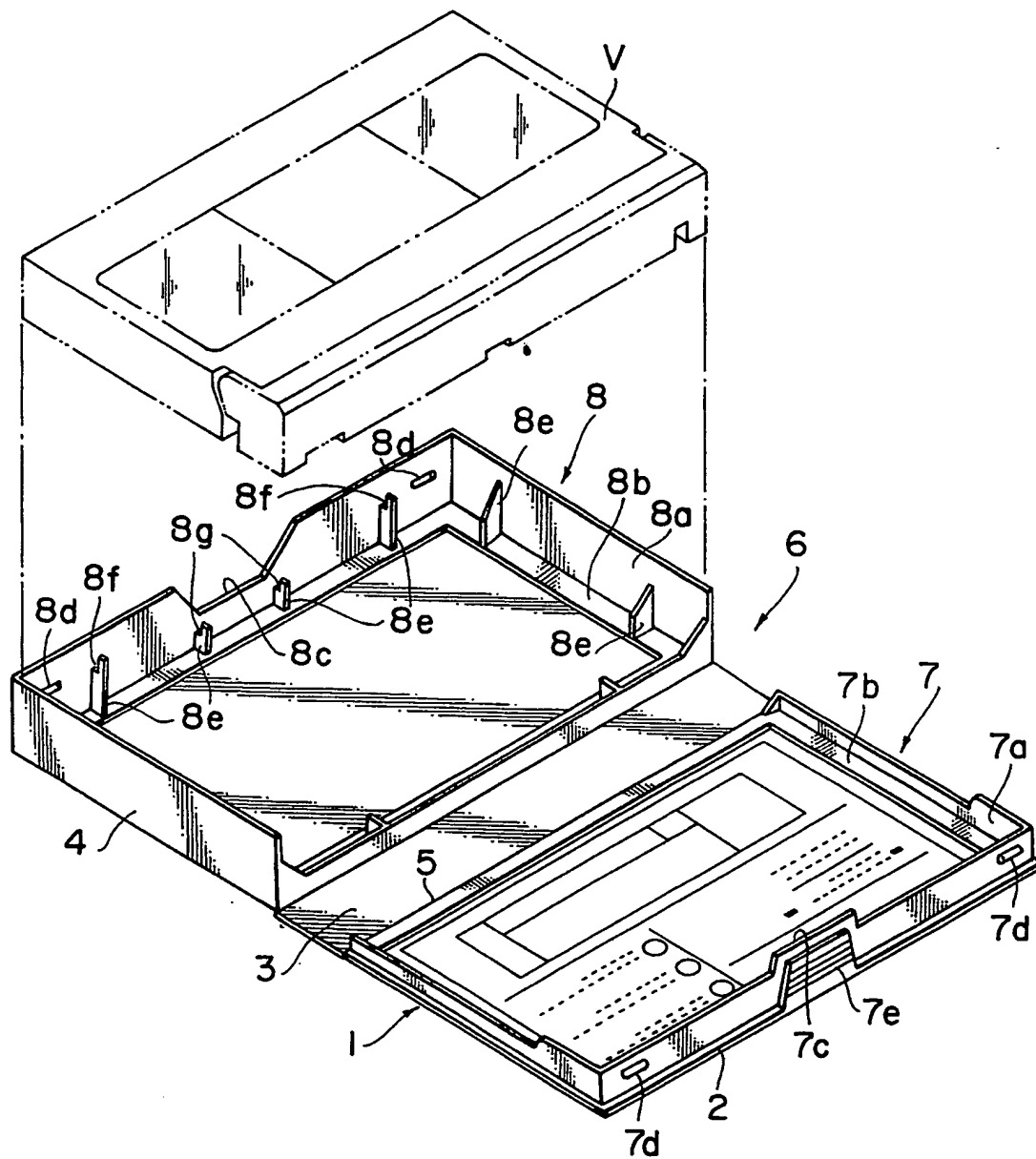


FIG. 3

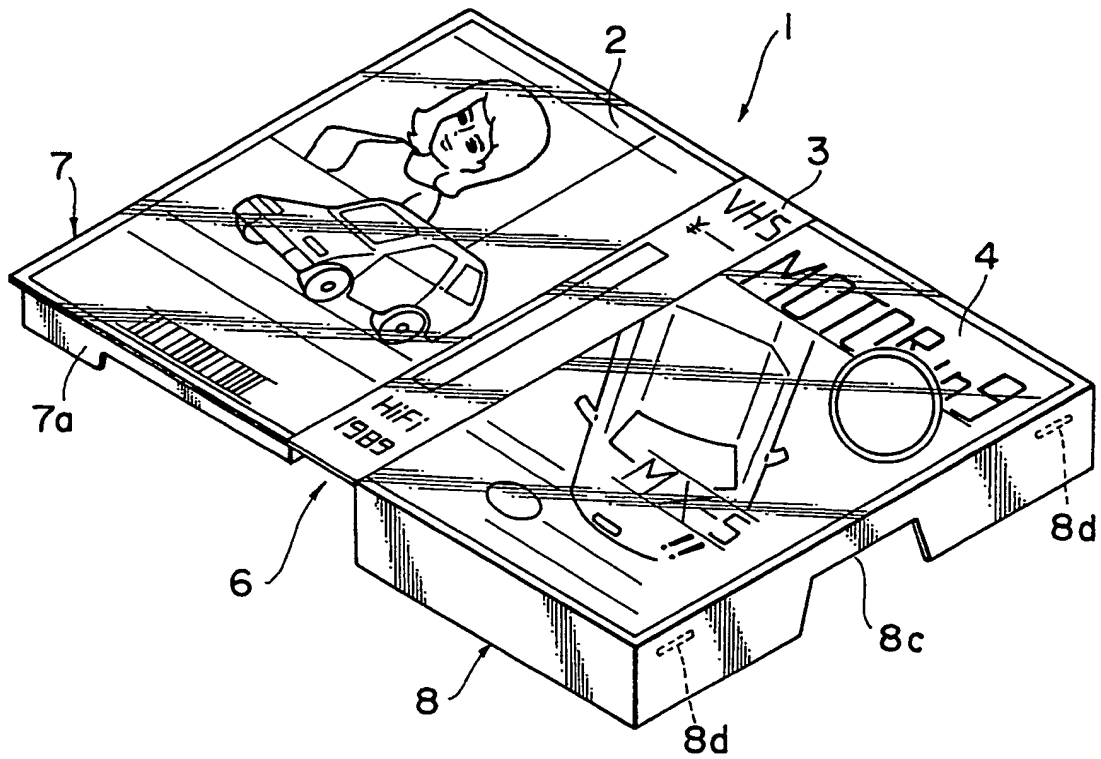


FIG. 4

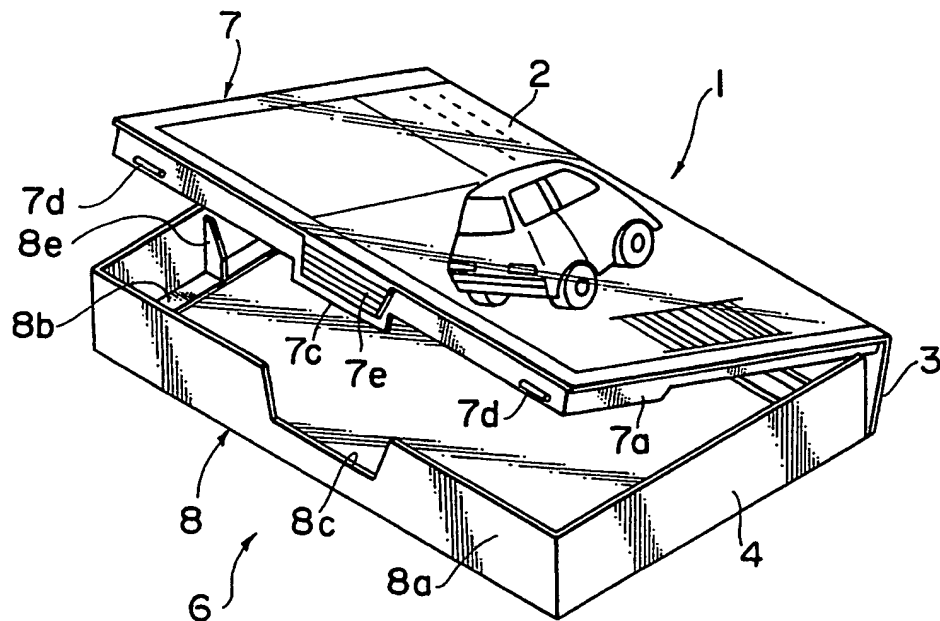
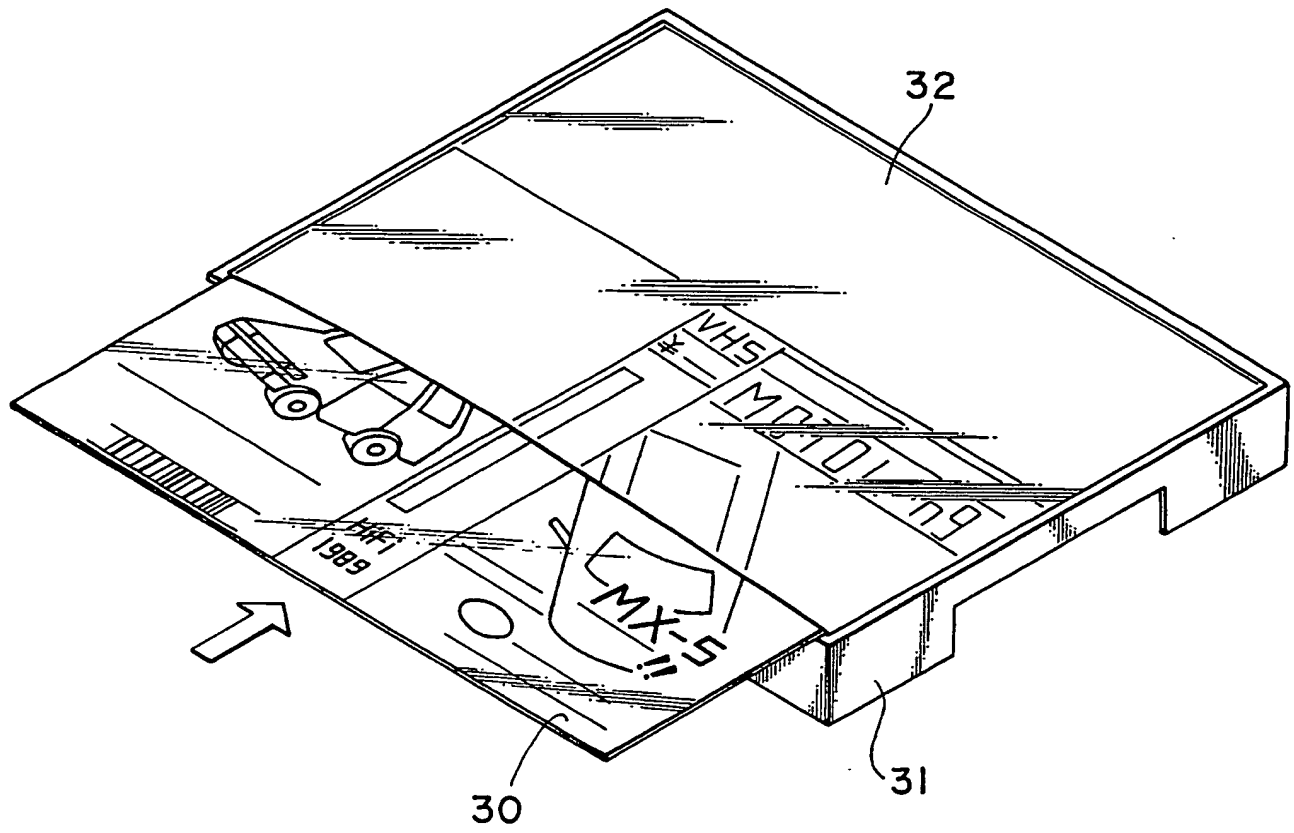


FIG. 5



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP89/01045

<b>I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b> (If several classification symbols apply, indicate all) <sup>6</sup>		
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC		
Int. Cl <sup>5</sup> B65D85/575, B65D5/56		
<b>II. FIELDS SEARCHED</b>		
Minimum Documentation Searched <sup>7</sup>		
Classification System	Classification Symbols	
IPC	B65D85/575	
Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched <sup>8</sup>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>Jitsuyo Shinan Koho</span> <span>1968 - 1988</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</span> <span>1972 - 1988</span> </div>		
<b>III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT <sup>9</sup></b>		
Category <sup>10</sup>	Citation of Document, <sup>11</sup> with indication, where appropriate, of the relevant passages <sup>12</sup>	Relevant to Claim No. <sup>13</sup>
X	JP, Y2, 63-17078 (Dainippon Printing Co., Ltd. and one other), 16 May 1988 (16. 05. 88), (Family: none)	1
Y	JP, U, 54-62714 (Morita Masanori), 2 May 1979 (02. 05. 79), (Family: none)	1
Y	JP, U, 54-62715 (Morita Masanori), 2 May 1979 (02. 05. 79), (Family: none)	1
Y	JP, U, 58-173067 (Polygram Record Kabushiki Kaisha), 18 November 1983 (18. 11. 83), (Family: none)	1
Y	JP, U, 61-38069 (Kishi Nariyuki), 10 March 1986 (10. 03. 86), (Family: none)	1
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><sup>10</sup> Special categories of cited documents:</p> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier document but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step</p> <p>"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>"&amp;" document member of the same patent family</p> </div> </div>		
<b>IV. CERTIFICATION</b>		
Date of the Actual Completion of the International Search		Date of Mailing of this International Search Report
December 19, 1989 (19. 12. 89)		January 16, 1990 (16. 01. 90)
International Searching Authority		Signature of Authorized Officer
Japanese Patent Office		

国 際 調 査 報 告

国際出願番号PCT/JP 89/ 01045

I. 発明の属する分野の分類		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>o</sup> B 6 5 D 8 5 / 5 7 5, B 6 5 D 5 / 5 6		
II. 国際調査を行った分野		
調 査 を 行 っ た 最 小 限 資 料		
分 類 体 系	分 類 記 号	
IPC	B 6 5 D 8 5 / 5 7 5	
最小限資料以外の資料で調査を行ったもの		
日本国実用新案公報 1968-1988年 日本国公開実用新案公報 1972-1988年		
III. 関連する技術に関する文献		
引用文献の ※ カテゴリー	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP, Y 2, 63-17078 (大日本印刷株式会社 他 1 名), 16. 5月. 1988 (16. 05. 88), (ファミリーなし)	1
Y	JP, U, 54-62714 (森田正則), 2. 5月. 1979 (02. 05. 79), (ファミリーなし)	1
Y	JP, U, 54-62715 (森田正則), 2. 5月. 1979 (02. 05. 79), (ファミリーなし)	1
Y	JP, U, 58-173067 (ポリグラムレコード株式会社), 18. 11月. 1983 (18. 11. 83), (ファミリーなし)	1
Y	JP, U, 61-38069 (貴志成恭), 10. 3月. 1986 (10. 03. 86), (ファミリーなし)	1
<p>※引用文献のカテゴリー</p> <p>「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</p> <p>「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの</p> <p>「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)</p> <p>「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</p> <p>「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</p> <p>「T」国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</p> <p>「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</p> <p>「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</p> <p>「&amp;」同一パテントファミリーの文献</p>		
IV. 認 証		
国際調査を完了した日 19. 12. 89	国際調査報告の発送日 16.01.90	
国際調査機関 日本国特許庁 (ISA/JP)	権限のある職員 特許庁審査官 石 川 正 幸	3 E 7 4 0 5 